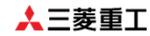


2023年度決算説明資料

2024年5月8日

三菱重工業株式会社

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.



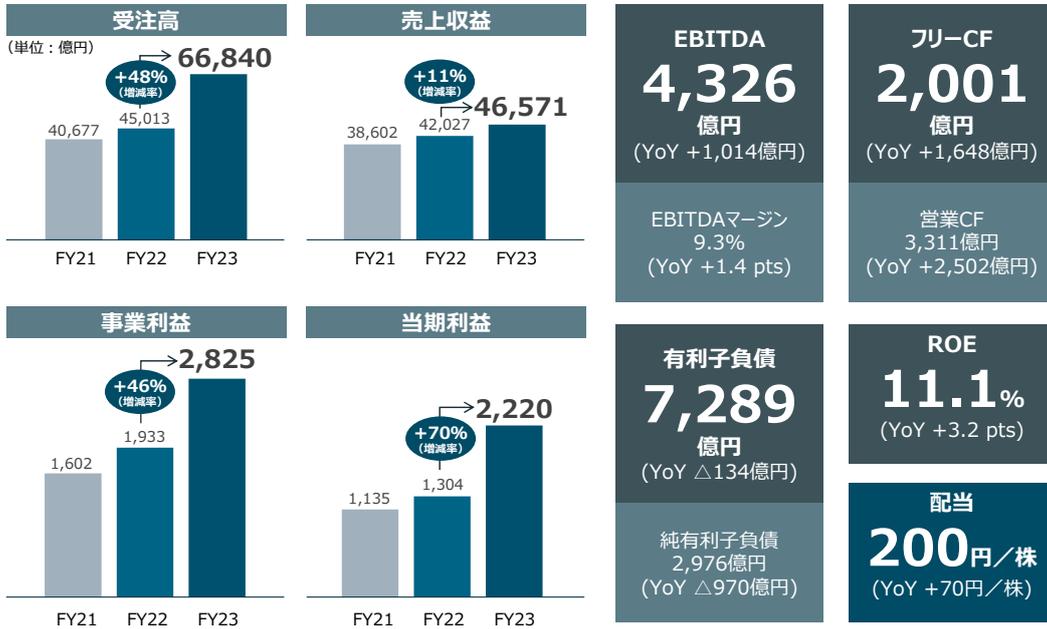
皆さん、こんにちは。CFOの小澤です。
それでは、23年度決算と24年度の業績見通しの概要について説明します。

1. 決算実績のポイント	3-9
2. 2023年度決算実績	10-20
<ul style="list-style-type: none">・ 連結経営成績サマリー・ 連結財政状態・ キャッシュ・フロー・ 事業利益増減分析・ セグメント情報	
3. 2024年度業績見通し	21-28
<ul style="list-style-type: none">・ 業績見通しサマリー・ 事業利益増減分析・ 財務指標の推移・ セグメント情報	
4. 補足資料	29-34

資料の構成は、目次に記載のとおりです。

1. 決算実績のポイント

2023年度決算実績

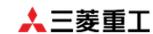


© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

4

初めに、決算実績の全体概要について説明します。
このページでは、主要な財務指標の実績を記載しています。

2023年度決算実績ハイライト



- 受注高、売上収益及び当期利益は、過去最高となった
- フリー・キャッシュ・フローは、前年度比1,648億円増の2,001億円となった。
営業キャッシュ・フローは3,311億円、投資キャッシュ・フローは△1,310億円となった
- 受注高：66,840億円（前年度比：+21,827億円）
全セグメントにおいて前年度実績を上回る。
主な事業別では、とくにGTCC、原子力、防衛・宇宙が受注高を大きく伸ばした
- 売上収益：46,571億円（前年度比：+4,543億円）
全セグメントにおいて前年度実績を上回る。
主な事業別では、とくに製鉄機械、物流機器、防衛・宇宙が売上収益を大きく伸ばした
- 事業利益：2,825億円（前年度比：+892億円）
全セグメントで前年度比増益。海外の一部工事で生じた損失が減益要因となったが、売上増、工事採算の改善、サービス事業の拡大、価格適正化、為替影響等が寄与し、事業利益は前年度比46%増の2,825億円となった
- 当期純利益：2,220億円（前年度比：+915億円）
事業利益の増加に代わって円安進行もあり、前年度比70.2%増の2,220億円となった
- 配当は、従前公表の一株当たり160円から40円を上乘せした一株当たり200円を予定する。
前年度比70円の増配

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

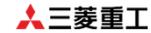
5

このページでは主要な財務指標の実績に関する要旨を記載しています。

受注高、売上収益、当期純利益は、いずれも前年度実績を上回り、また過去最高となりました。従前の公表見通しと比較すると、事業利益は従前の公表値である3,000億円に届かなかったものの、それ以外の項目である、受注高、売上収益、純利益、フリー・キャッシュ・フローのいずれも見通しを超過達成しました。

とくに純利益が上振れしたことを踏まえて、期末配当金を従前の公表値から40円増額し、期末配当は1株当たり120円、年間では1株当たり200円とする予定です。この1株当たり配当金の金額についても過去最高となります。

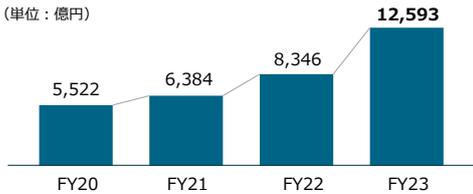
決算ハイライト – GTCC事業の受注高・売上収益 –



受注高

- 受注高は過去最高
- 新設は大型ガスタービン17台受注
- 新設・サービスともに北米及び日本を含むアジアを中心に増加
- 2年連続でグローバル市場シェア1位を獲得

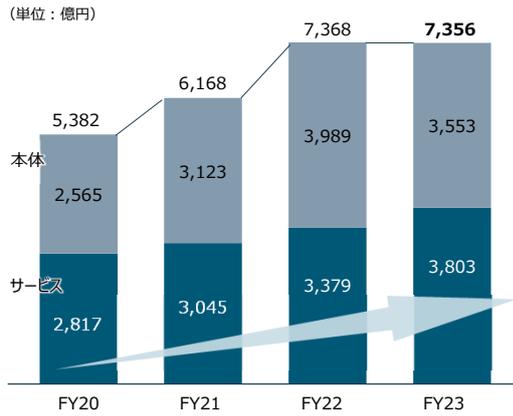
(単位：億円)



売上収益

- 20年度以降、新設・サービスともに事業規模は順調に拡大
- 継続的な新設受注とアフターサービスにより高操業。増産に対応、人員を増強中

(単位：億円)



ガスタービンの当社シェア (全世界)

(■ : 当社)



2020

2023

Courtesy of McCoy Power Reports(全出力レンジ、GT容量ベース)

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

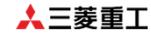
6

このページから8ページにかけて、今回の決算でのトピックを説明します。

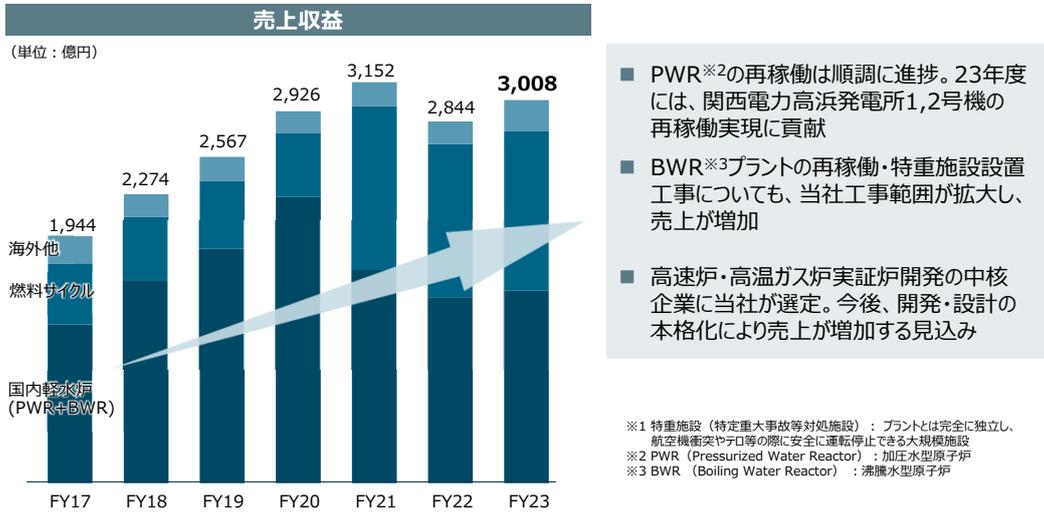
まず初めにGTCCです。暦年ベースのデータでは、当社は、ガスタービンの出力ベースでの世界市場シェアにおいて2年連続でトップとなりました。当社はとくに大型の機種に強みを有しており、最新のJAC形が好評を博していることが大きく寄与しています。

また、近年の好調な受注を受けて、売上収益も着実に右肩上がり推移しており、24年度以降も増収を見込んでいます。

決算ハイライト - 原子力事業の売上収益 -



- 国内軽水炉の再稼働・特重施設※1設置、燃料サイクル施設の竣工に向けた対応を着実に推進し、事業規模は拡大基調



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

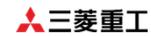
7

このページでは原子力について記載しています。

売上収益の9割以上が国内向けのビジネスですが、以前はPWRのアフターサービス、再稼働支援がその多くを占めていました。

近年はBWRの再稼働支援、燃料サイクル施設関連の工事も増えつつあり、また今後は将来炉の開発・設計も本格化していくことが期待されることから、当面は安定した事業規模を維持できるものと考えています。そのためにも、現在遂行中の各種プロジェクトを安全かつ着実に進めていくことが肝要と考え、取り組んでいるところです。

決算ハイライト – 防衛・宇宙事業の受注高・売上収益 –



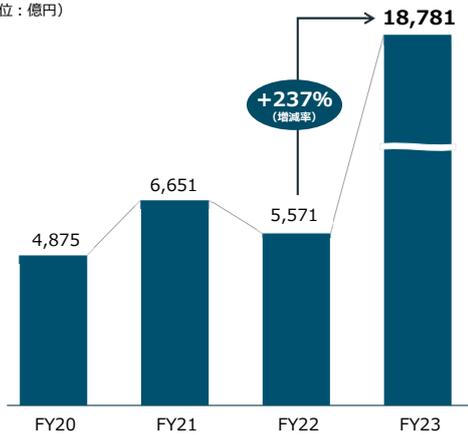
受注高

- 日本政府の防衛力の抜本的強化の方針を受けて、23年度はスタンド・オフ防衛能力に関する案件をはじめ、複数の大型案件を受注

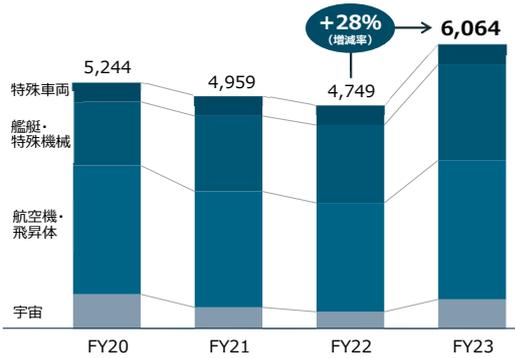
売上収益

- 前年度に比べ、とくに航空機・飛昇体、艦艇・特殊機械の売上が増加

(単位：億円)



(単位：億円)



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

8

このページでは防衛・宇宙の受注・売上について記載しています。

23年度の受注高は、当事業としては過去最高となりました。日本政府の防衛力強化という方針のもと、当社の得意とする飛昇体をはじめとする複数の大型案件を受注したことが寄与したものです。

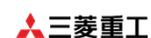
これらは複数年度にわたる契約が大部分のため、当年度の売上収益に与える影響は限定的ですが、それでも若干の貢献はあり、売上収益も過去最高となりました。

Intentionally left blank

2. 2023年度決算実績

このページ以降では、決算実績をもう少し詳細に記載しています。

連結経営成績サマリー



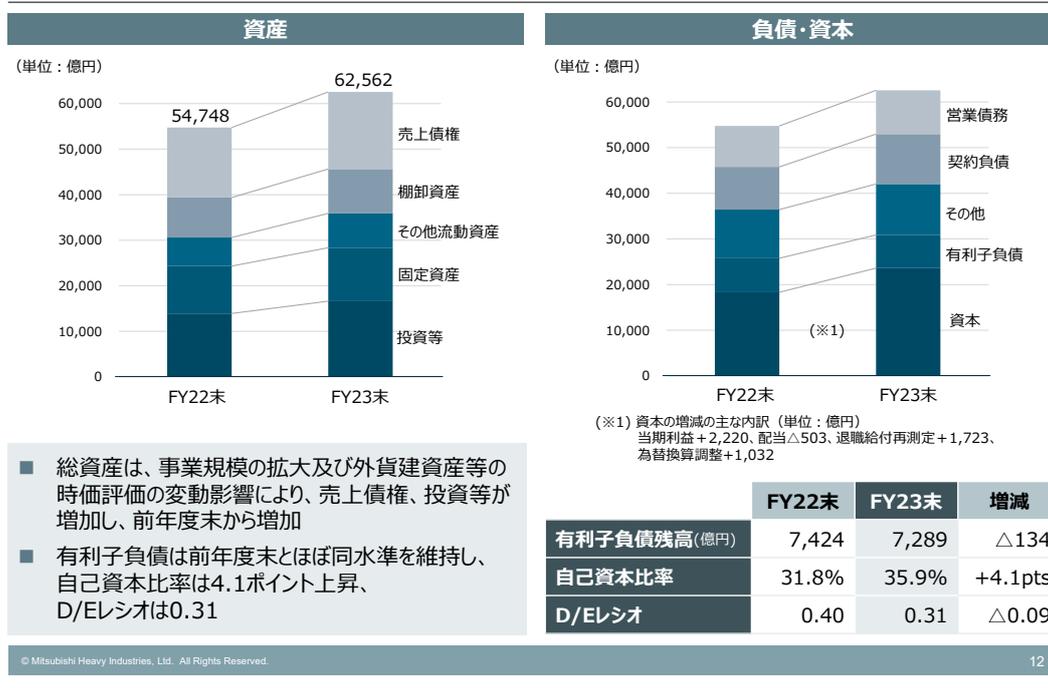
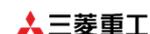
(単位：億円)	2022年度 (利益率)	2023年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	45,013	66,840	+21,827	(+48.5%)
売上収益	42,027	46,571	+4,543	(+10.8%)
事業利益	1,933 (4.6%)	2,825 (6.1%)	+892 (+1.5 pts)	(+46.1%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,304 (3.1%)	2,220 (4.8%)	+915 (+1.7 pts)	(+70.2%)
ROE	7.9%	11.1%	+3.2 pts	
EBITDA	3,311 (7.9%)	4,326 (9.3%)	+1,014 (+1.4 pts)	(+30.6%)
フリー・キャッシュ・フロー	353	2,001	+1,648	

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

11

このページの数表は繰り返しとなりますので、説明は省略します。

連結財政状態

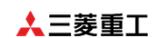


このページと次のページでは、バランスシートの状況を記載しています。

総資産が大きく増加しましたが、このうち約2,400億円は、円安進行に伴う外貨建て資産の換算の影響です。有利子負債は前年度末とほぼ同水準となりましたが、現預金等と圧縮したネット有利子負債でみると、前年度末から約1,000億円減少した2,976億円となりました。自己資本比率の改善も相まって、財務の安定性はかなり高まってきていると評価しています。

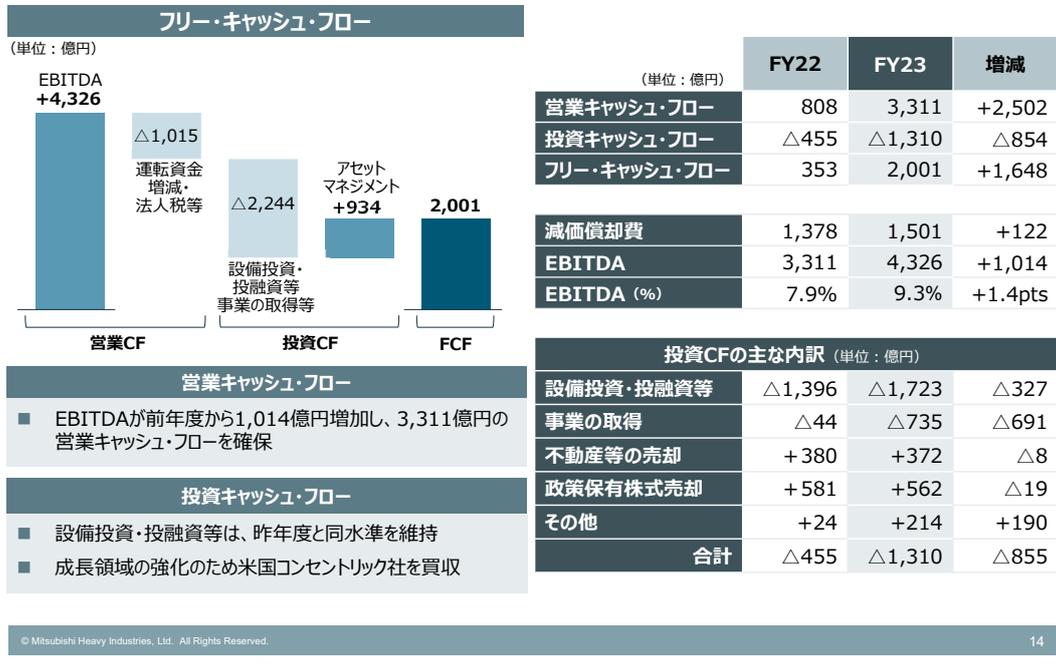
もっとも、資本の増加に関しては為替等の時価評価による部分も大きいことから、油断せず、引き続き改善を図っていきたいと考えています。

連結財政状態



(単位：億円)	FY22末	FY23末	増減
売上債権（営業債権、契約資産）	15,364	16,924	+1,559
棚卸資産	8,768	9,745	+976
その他流動資産	6,289	7,529	+1,239
（現金及び現金同等物）	(3,476)	(4,312)	(+836)
固定資産	10,411	11,747	+1,335
投資等	13,913	16,615	+2,702
資産合計	54,748	62,562	+7,814
営業債務	8,952	9,588	+636
契約負債	9,367	10,951	+1,583
その他	10,663	11,125	+462
有利子負債	7,424	7,289	△134
資本	18,339	23,606	+5,266
（うち親会社の所有者に帰属する持分）	(17,409)	(22,446)	(+5,036)
負債・資本合計	54,748	62,562	+7,814

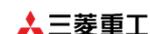
キャッシュ・フロー



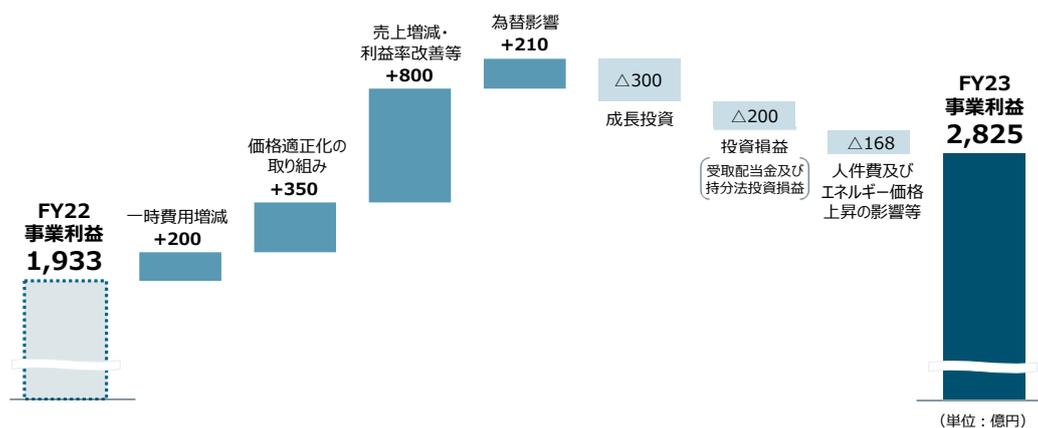
このページではキャッシュ・フローについて記載しています。

フリー・キャッシュ・フローは前年度から1,648億円改善し、2,001億円となりました。従前の公表見通しではマイナス1,000億円としており、それとの対比では約3,000億円の増加となりました。年度末にかけて前受金等の入金が増加したことに加え、投資の支出時期の後ろ倒しもあって、大きく改善しました。

事業利益増減分析



- 一時費用については、航空エンジン事業におけるPW1100G-JMに関する費用、火力事業における海外工事事件の損失等を計上したものの、前年度からは減少し利益を押し上げ
- 価格適正化の効果、売上増、工事採算の改善及びサービス拡大等による利益率改善、為替円安影響が利益を押し上げ



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

15

このページでは、前年度対比の事業利益の増減要因について説明しています。

一番左端の棒グラフ、22年度の事業利益は1,933億円でした。

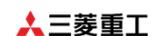
その隣、「一時費用の増減」は、各年度に計上した一時的な損益の差異を示しています。22年度は、IGCC^(※1)プロジェクトでの不具合対応費用のほか、欧州の火力事業拠点などの事業構造改善費用や、いくつかの海外プロジェクトでの一時損失を計上しました。23年度は、第2四半期に発生した航空エンジンプログラム関連の一時損失に加え、海外プロジェクトでのクレーム対応費用などを計上しました。

「価格適正化の取り組み」は、フォークリフトや冷熱製品などにおいて、23年度は前年度対比でコストアップ幅が抑制された一方で、価格適正化、すなわち過去のコストアップの売価への転嫁が進み、350億円の増益要因となりました。

その他、ここに記載の要因で増減し、当期の事業利益は2,825億円となりました。

(※1) IGCC：石炭ガス化複合発電

決算実績 セグメント別内訳



	受注高			売上収益			事業利益		
	FY22	FY23	増減	FY22	FY23	増減	FY22	FY23	増減
(単位：億円)									
エネルギー	17,917	24,280	+6,362	17,386	17,615	+228	851	1,415	+564
プラント・インフラ	8,454	8,673	+219	6,756	7,952	+1,196	327	548	+220
物流・冷熱・ ドライブシステム	12,150	13,186	+1,036	12,037	13,145	+1,108	389	728	+338
航空・防衛・宇宙	7,036	20,687	+13,650	6,194	7,915	+1,721	399	726	+327
全社又は消去	△545	12	+558	△347	△58	+289	△35	△593	△558
合計	45,013	66,840	+21,827	42,027	46,571	+4,543	1,933	2,825	+892

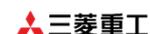
© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

16

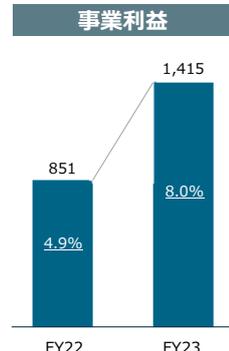
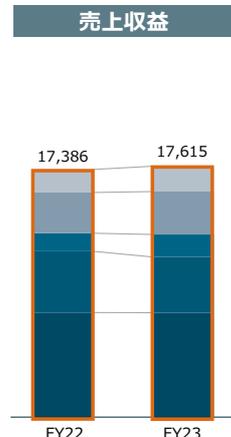
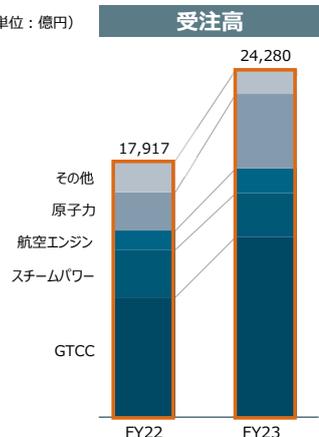
このページでは、セグメント別の受注高、売上収益、事業利益をまとめて表示しています。

次のページ以降で、セグメント別に説明します。

セグメント別決算実績 <エネルギー>



(単位：億円)



前年度比
増益：
 ・GTCC
 ・スチームパワー
減益：
 ・航空エンジン

主な事業	受注高	
	2022年度	2023年度
GTCC	8,346	12,593
スチームパワー	3,335	3,054
航空エンジン	1,342	1,727
原子力	2,687	5,222

主な事業	売上収益	
	2022年度	2023年度
GTCC	7,368	7,356
スチームパワー	4,293	3,898
航空エンジン	1,265	1,574
原子力	2,844	3,008

決算実績のポイント

- GTCCの受注は日本を含むアジアと米国を中心に大幅に増加。サービス事業拡大等により増益
- 航空エンジンは需要回復にともない増収。PW1100G-JMエンジンプログラムに関する一時費用の計上により減益
- 原子力は受注が大きく伸長。売上・利益は堅調に推移

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

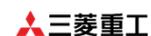
17

このページではエネルギーの状況を記載しています。

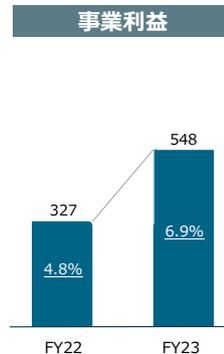
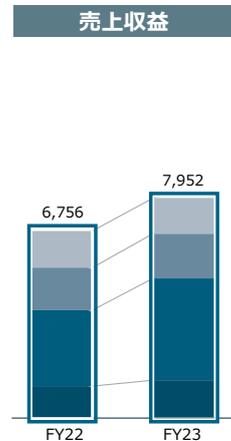
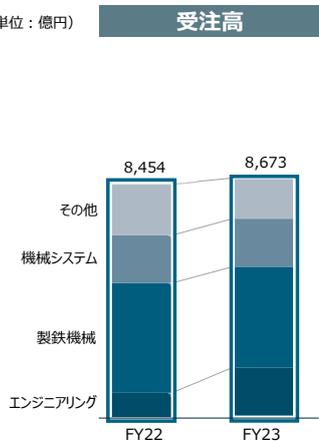
このセグメントの中心であるGTCCと原子力は、先に述べたとおり堅調に推移しています。

スチームパワーは、石炭火力発電への逆風から縮小傾向が続いていますが、性能改善や燃料転換改造などのサービス関連工事に商機を見いだしています。

セグメント別決算実績 <プラント・インフラ>



(単位：億円)



前年度比
増益：
・エンジニアリング
・製鉄機械

主な事業	受注高	
	2022年度	2023年度
エンジニアリング	876	1,802
製鉄機械	3,988	3,650
機械システム	1,731	1,747

主な事業	売上収益	
	2022年度	2023年度
エンジニアリング	1,127	1,340
製鉄機械	2,755	3,694
機械システム	1,545	1,624

決算実績のポイント

- 製鉄機械は売上増、為替円安の影響等により増益
- エンジニアリングは工事の順調な進捗とプロジェクト採算の改善により増収増益
- 機械システムは堅調に推移

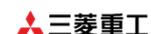
© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

18

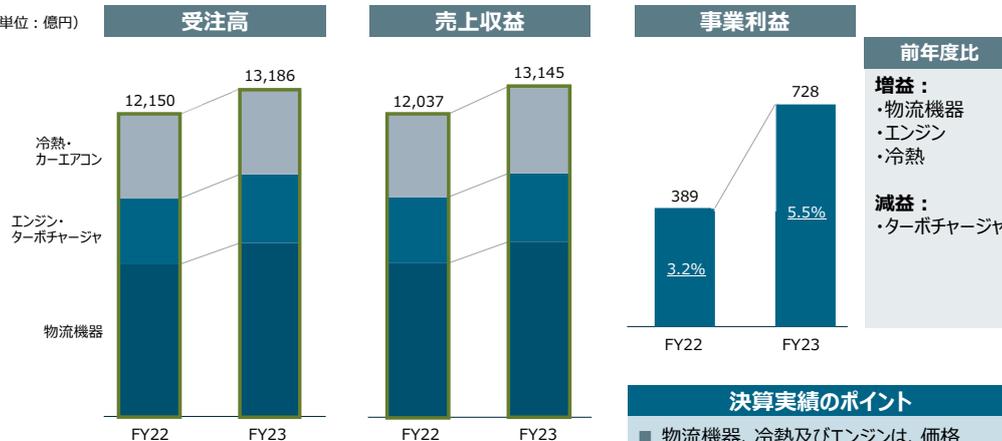
このページでは、プラント・インフラの状況を記載しています。

このセグメントの中核をなす製鉄機械は、近年の好調な受注に為替円安効果も加わり、売上収益も3,000億円台後半まで伸びています。

セグメント別決算実績 <物流・冷熱・ドライブシステム>



(単位：億円)



主な事業	受注高		売上収益	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
物流機器	6,152	7,013	6,152	7,013
エンジン・ターボチャージャ	2,667	2,786	2,643	2,731
冷熱・カーエアコン	3,420	3,453	3,323	3,481

決算実績のポイント

- 物流機器、冷熱及びエンジンは、価格適正化、為替円安の影響により増収増益

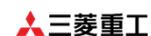
© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

19

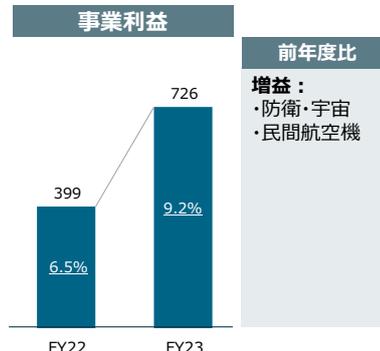
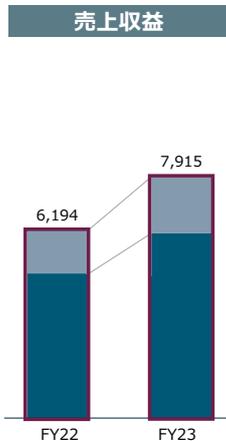
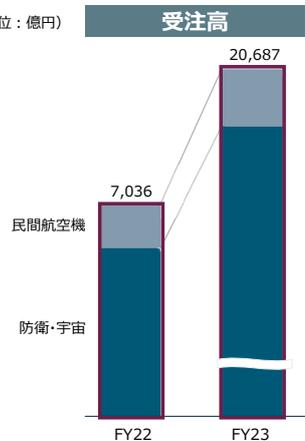
このページでは、物流・冷熱・ドライブシステムの状況を記載しています。

このセグメントも受注高、売上収益、事業利益の全ての項目で前年度を上回りました。このセグメントは海外事業比率が高いため、為替円安の影響が大きく出やすいのですが、その影響を除外しても増収増益となりました。

セグメント別決算実績 <航空・防衛・宇宙>



(単位：億円)



主な事業	受注高	
	2022年度	2023年度
防衛・宇宙	5,571	18,781
民間機	1,465	1,906

主な事業	売上収益	
	2022年度	2023年度
防衛・宇宙	4,749	6,064
民間機	1,445	1,851

- ### 決算実績のポイント
- 防衛・宇宙は、スタンド・オフ防衛能力に関する案件をはじめ、複数の大型案件を受注し大幅に伸長
 - 民間機は、Tier1事業において出荷機数増及び為替円安の影響等により増収増益

このページでは、航空・防衛・宇宙の状況を記載しています。

防衛・宇宙については先ほど説明したとおりです。

民間機は、Tier1事業の出荷機数増加による増収効果に加え、為替円安の影響も大きく、セグメント全体の利益率向上に寄与しました。

3. 2024年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

このページからは、24年度の業績見通しについて説明します。

業績見通しサマリー



(単位：億円)	2023年度 (利益率)	2024年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	66,840	58,000	△8,840	(△13.2%)
売上収益	46,571	49,000	+2,428	(+5.2%)
事業利益	2,825 (6.1%)	3,500 (7.1%)	+674 (+1.0 pts)	(+23.9%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,220 (4.8%)	2,300 (4.7%)	+80 (△0.1 pts)	(+3.6%)
ROE	11.1%	10.0%	△1.1 pts	
EBITDA	4,326 (9.3%)	5,000 (10.2%)	+673 (+0.9 pts)	(+15.6%)
フリー・キャッシュ・フロー	2,001	△1,000	△3,001	
配当 ^(※1) (株式分割考慮後)	20円 中間8円/期末12円	22円 中間11円/期末11円	前提為替レート：1ドル=145円、1ユーロ=155円 未確定外貨：38億ドル、7億ユーロ	

(※1) 配当(株式分割考慮後)は、2024年4月1日の株式分割(10分割)を踏まえ、23年度に遡り調整(分割前配当×1/10)した金額を記載

このページと次のページでは、見通しの概要を記載しています。

全社の受注高は23年度から落ちるものの、6兆円近くと高い水準を見込んでいます。売上収益、利益については増収増益を見込んでいます。

配当は前年度から1割増加の1株当たり22円を予定しています。

業績見通しハイライト



- 受注5.8兆円、売上4.9兆円、事業利益率7%、事業利益3,500億円

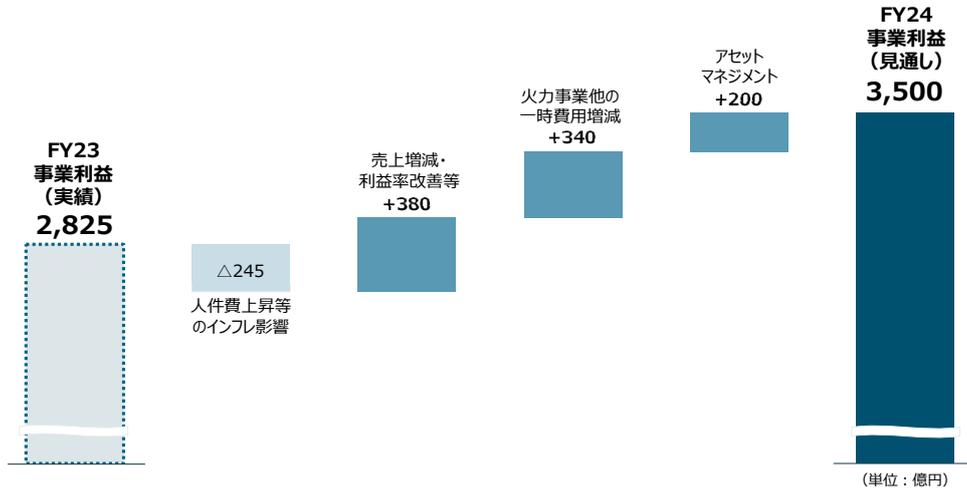
	受注高	売上収益	事業利益	主なポイント
エナジー	1.85兆円	1.75兆円	1,700億円	受注・売上・利益とも堅調
プラント・インフラ	0.9兆円	0.8兆円	300億円	GXセグメントを新設。当面は事業開発のための費用が先行
物流・冷熱・ドライブシステム	1.35兆円	1.35兆円	800億円	価格適正化を含む増収効果により利益率改善が継続
航空・防衛・宇宙	1.7兆円	0.9兆円	800億円	受注は前年度比で減少するものの高水準が継続

- EBITDAは、事業利益の増加にともない前年度比+673億円の5,000億円
- 当期純利益は、事業利益の増加にともない前年度を上回る2,300億円
- 配当は、2024年4月1日の株式分割考慮後（10分割）で、前年度の20円から2円を上乗せした1株当たり22円を予定する

業績見通し 事業利益増減分析



- 人件費上昇等のインフレ影響を減益要因として織り込み
- 火力事業及び航空エンジン事業等において過年度に発生した一時費用が縮小

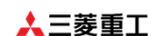


© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

24

このページ以降、23年度対比の事業利益の増減要因、セグメント別の見通しなどを記載しています。
 一点補足しますので、34ページをご覧ください。

財務指標の推移



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	3.9兆円	4.2兆円	4.6兆円	4.9兆円
事業利益率	4.2%	4.6%	6.1%	7%
ROE	7.7%	7.9%	11.1%	10%
総資産	5.1兆円	5.5兆円	6.3兆円	6.5兆円
有利子負債	0.7兆円	0.7兆円	0.7兆円	0.9兆円
資本	1.7兆円	1.8兆円	2.4兆円	2.5兆円
D/Eレシオ	0.4	0.4	0.3	0.4
株主資本比率	31%	32%	36%	38%
一株当たり配当金 ^(※1) (株式分割考慮後)	10円	13円	20円	22円

(※1) 一株当たり配当金（株式分割考慮後）は、2024年4月1日の株式分割（10分割）を踏まえ、過年度に遡り調整（分割前配当×1/10）した金額を記載

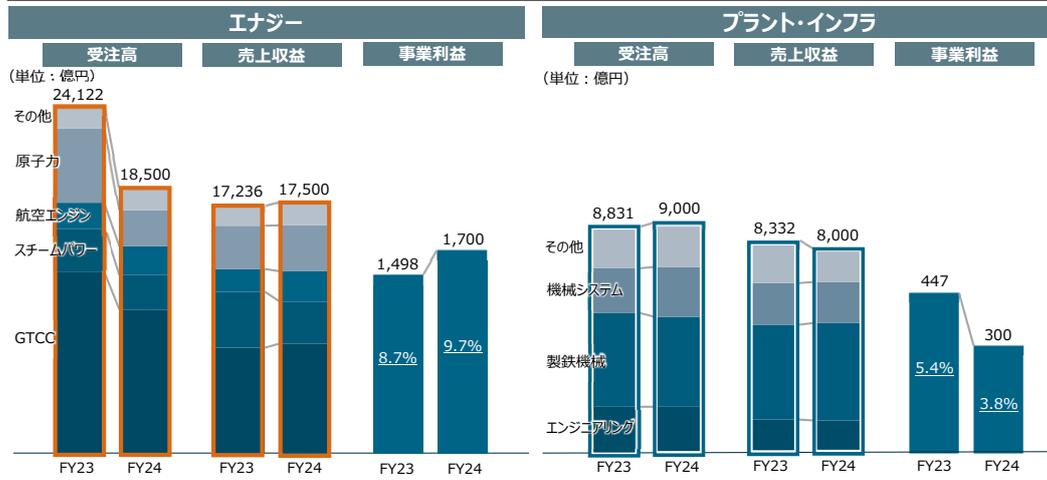
業績見通し セグメント別内訳



	受注高			売上収益			事業利益		
	(※1) FY23 実績	FY24 見通し	増減	(※1) FY23 実績	FY24 見通し	増減	(※1) FY23 実績	FY24 見通し	増減
(単位：億円)									
エナジー	24,122	18,500	△5,622	17,236	17,500	+263	1,498	1,700	+201
プラント・インフラ	8,831	9,000	+168	8,332	8,000	△332	447	300	△147
物流・冷熱・ ドライブシステム	13,186	13,500	+313	13,145	13,500	+354	728	800	+71
航空・防衛・宇宙	20,687	17,000	△3,687	7,915	9,500	+1,584	726	800	+73
その他及び 全社又は消去	12	0	△12	△58	500	+558	△575	△100	+475
合計	66,840	58,000	△8,840	46,571	49,000	+2,428	2,825	3,500	+674

(※1) FY23実績は、2024年4月1日のGXセグメント新設等の組織再編の影響を23年度に遡り反映した金額を記載
34頁の「補足資料 報告セグメント間の組み換え」に調整表を掲載

セグメント別業績見通し <エナジー、プラント・インフラ>



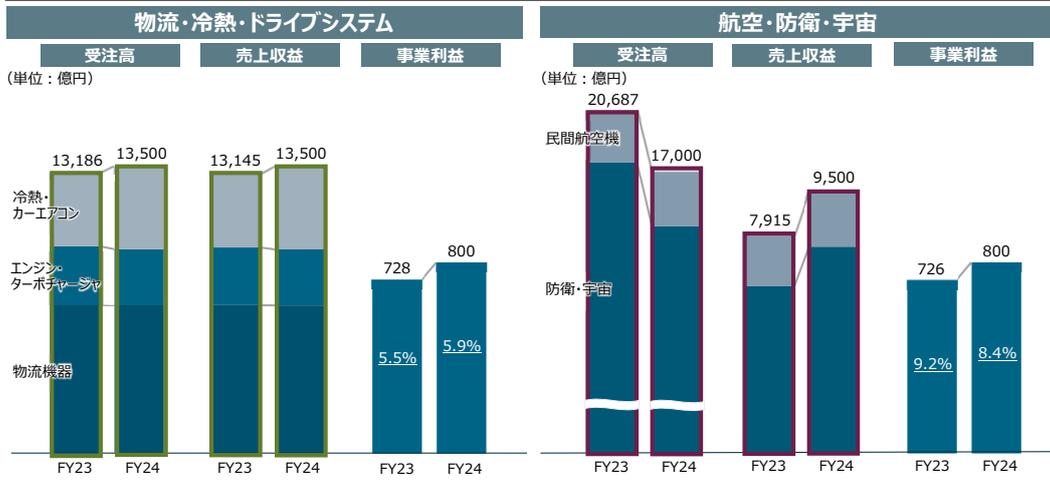
2024年度見通しのポイント

- 受注は、前年度より減少を見込むが、引き続き堅調
- GTCC、航空エンジン及び原子力は、増収増益
- スチームパワーは新設のピークアウトにより減収減益

2024年度見通しのポイント

- 製鉄機械を中心に過去3年間に受注残を増やしており、これまで受注した工事を確実に遂行
- GXセグメントを新設し、エナジートランジション関連部門を統合。事業開発の費用が先行し利益を押し下げ

セグメント別業績見通し <物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙>



2024年度見通しのポイント

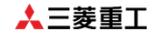
- 価格適正化を含む増収効果により利益率が改善

2024年度見通しのポイント

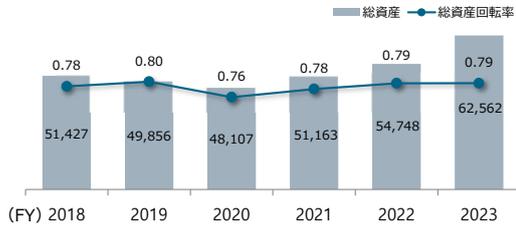
- 防衛・宇宙の受注は、前年度からは減少するが、高い水準が継続。売上は航空機・飛昇体を中心に増加
- 民間機の受注・売上は前年度と同水準で織り込み

4. 補足資料

補足資料 財政状態

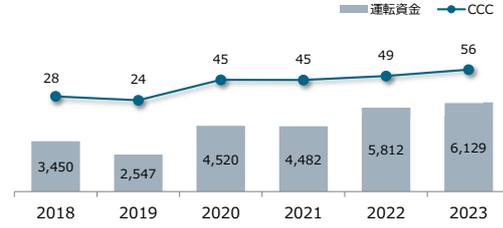


総資産 (単位: 億円)



総資産回転率 = 売上収益 ÷ 総資産 (期首・期末平均)

運転資金 (単位: 億円)



運転資金 = 売上債権 (契約資産を含む) + 棚卸資産 - 買入債務 - 契約負債 (前受金) の全社合計値
CCCはセグメントの運転資金 (前渡金を含む) と売上収益で算定

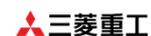
有利子負債 (単位: 億円)



有形固定資産 (単位: 億円)



補足資料 参考データ



大型ガスタービン 受注台数・契約残台数

	2022年度	2023年度
米州	4	4
アジア	7	9
EMEA	1	0
その他	4	4
受注台数 合計	16	17
契約残台数	43	36

民間航空機 出荷機数

777	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2022年度	6	7	7	10	30
2023年度	7	11	7	5	30

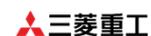
777X	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2022年度	1	0	0	0	1
2023年度	0	1	3	2	6

【参考】中国の協業先企業における受注台数

	2022年度	2023年度
受注台数	27	21

787	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2022年度	5	7	8	5	25
2023年度	9	7	13	14	43

補足資料 参考データ



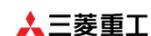
研究開発費、減価償却費、設備投資 (単位：億円)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度見通し
研究開発費	1,136	1,274	1,783	2,200
減価償却費	1,321	1,378	1,501	1,500
設備投資	1,228	1,507	2,004	1,800

キャッシュ・フロー (単位：億円)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度見通し
営業キャッシュ・フロー	2,855	808	3,311	-
投資キャッシュ・フロー	163	△455	△1,310	-
フリー・キャッシュ・フロー	3,018	353	2,001	△1,000
財務キャッシュ・フロー	△2,557	△189	△1,589	-

有利子負債、D/Eレシオ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度見通し
有利子負債残高 (単位：億円)	7,349	7,424	7,289	9,000
D/Eレシオ	0.44	0.40	0.31	0.4

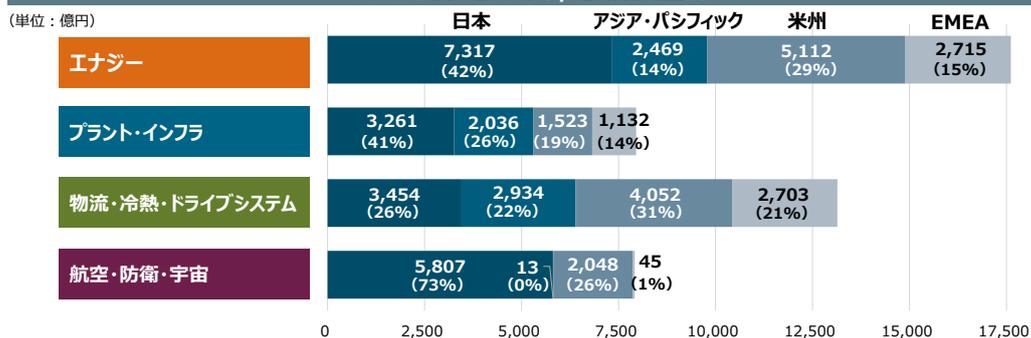
ドル円為替レート	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度見通し
売上計上平均レート	111.6	134.9	143.2	145
(参考) 期末日レート	122.4	133.5	151.4	-

補足資料 参考データ



受注残高 (単位: 億円)	2021年度	2022年度	2023年度
エナジー	31,144	33,256	42,838
プラント・インフラ	12,434	15,092	15,696
物流・冷熱・ドライブシステム	432	548	583
航空・防衛・宇宙	10,871	11,718	24,742
その他及び全社又は消去	3	2	144
合計	54,885	60,618	84,005

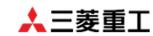
2023年度 セグメント/地域別売上高



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

33

補足資料 組織再編に伴う報告セグメント間の組み換え



2024年4月1日のGXセグメント新設等の組織再編の影響を23年度期首に遡り反映した場合の
受注高・売上収益・事業利益及びそれらの調整額

	受注高			売上収益			事業利益		
	FY23 実績	調整額	調整後 FY23 実績	FY23 実績	調整額	調整後 FY23 実績	FY23 実績	調整額	調整後 FY23 実績
(単位：億円)									
エネルギー	24,280	△158	24,122	17,615	△379	17,236	1,415	+82	1,498
プラント・インフラ	8,673	+158	8,831	7,952	+379	8,332	548	△100	447
物流・冷熱・ ドライブシステム	13,186	-	13,186	13,145	-	13,145	728	-	728
航空・防衛・宇宙	20,687	-	20,687	7,915	-	7,915	726	-	726
全社又は消去	12	-	12	△58	-	△58	△593	+17	△575
合計	66,840	-	66,840	46,571	-	46,571	2,825	-	2,825

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

34

この4月1日付で当社は、グリーントランスフォーメーション関連の新事業を行う組織として、GXセグメントを新設しました。この組織は従前のエンジニアリング部門を主体としていることから、公表セグメント上は、プラント・インフラセグメントとします。

また、この組織再編に伴い、これまでエネルギーセグメントや共通部門で実施してきた事業や開発の一部が移管されます。このスライドでは、23年度実績の組替え内容を記載しており、スライド23ページ以降に記載した24年度の見通しは、全てこの組替え後で表記していますので、その点ご注意ください。

以上をもちまして、私から決算および業績見通しの説明を終了します。引続き、CEOの泉澤より説明します。

CEOの泉澤です。それでは私から、23年度までの2021事業計画の総括について説明します。

2021事業計画は、米中対立の顕在化やコロナ禍の中で事業環境が著しく不透明さを増したため、事業規模の拡大ではなく、事業基盤を立て直すことを狙い、収益力の回復・強化と成長領域の開拓に取り組んできました。

また、2021事業計画をスタートして以降、ロシアによるウクライナ侵攻など、地政学的リスクの高まりや、これを受けたエネルギー価格・原材料費の高騰など、当初想定していなかった変化に直面しました。

グループ一体となった取り組みにより、先ほどCFOが説明したとおり、当初掲げた計画をおおむね達成することができたため、これまで取り組んできた各種施策の効果が表れたと評価しています。

さらに、地域事情に即したエナジートランジションにともなうガスタービンの需要増加や原子力事業の伸長、あるいは国家安全保障機運の高まりによる防衛関連事業の拡大などがあり、受注は当初の計画を大きく上回ることができました。今後は、これらの事業を確実に推進していきます。

2021事業計画を総括します。

収益力の回復・強化については、各種施策により成果が出たと評価をしています。課題事業の対策として、火力事業のボイラ拠点の再編や火力、製鉄事業における不採算拠点の統廃合を実施しました。

人員についても、ガスタービン、原子力、防衛等の伸長分野へ再配置を進めています。既存事業のサービス事業においても、グループ内での良好事例の横展開やAI技術の適用・展開により拡大を図ることができました。

事業ポートフォリオ見直しについては、艦艇・官公庁船や北米電化事業の買収をするとともに、工作機械事業を売却しました。また、三菱パワーや三菱重工エンジニアリングは、今後の発展を図るために本体に統合しました。さらに発電機事業では、より強い事業体制を目指して、三菱電機とのジョイント・ベンチャーを組成しました。

次に、成長領域の開拓については、サステナブルで安全・安心・快適な社会の実現に向けて、エネルギーの供給側と需要側の両面から取り組んできました。

エネルギーの供給側では、各国において地域の状況に応じたエナジートランジションへの取り組みが進む中で、当社としては水素、アンモニアなどへの燃料転換、CO2回収、原子力の活用に取り組んできました。

燃料転換による脱炭素化のためのエコシステム構築に向け、高砂水素パークや長崎カーボンニュートラルパークを整備し、技術開発・実証に取り組んできました。

さらに、米国初の大型水素製造・貯留・発電プロジェクトにも参画しました。

Hard-to-abate Industriesの状況を踏まえて、CO2エコシステムの構築に向けて、エクソンモービル等とのパートナーリングを進め、国内外の企業と協力し、輸送・貯留を含めたCCSプロジェクト等に取り組んでいます。

原子力では再稼働、核燃料サイクルの構築を推進するとともに、革新軽水炉の開発も進めています。

エネルギーの需要側では、社会システムの自動化、省人化、省エネ化を柱として取り組んでおり、物流の自動化やデータセンター向けの取り組みに進展がありました。

物流の自動化では、倉庫の省人化、自動化を実現化するため、各種自動機器の連動、ピッキングの最適化など一体のシステムとして提案し、今後の需要を喚起して、事業を拡大していきます。

生成AIの普及などを背景に急伸するデータセンター領域においては、次世代技術の開発を進めてきました。さらに当社の強みである電源システムと冷却システムを束ねたワンストップ化を実現すべく、北米にてコンセントリック社を買収し、顧客接点等の事業基盤を確保しました。これらは2024事業計画において事業化に向け、取り組みをさらに加速していきます。

最後に、2021事業計画では、当社グループが持続的に成長するための基盤が構築できたと評価しており、これらの成果をもとに、2024事業計画は収益力のさらなる強化と事業成長の両立に向けた変革に挑戦していきます。

この2024事業計画については、来る5月28日に説明会を開催する予定です。

私からの説明は以上です。ありがとうございました。